



PATENT COOPERATION TREATY

10/555335

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

**NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT**

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 02 March 2004 (02.03.2004)		To: KAWAMIYA, Osamu AOYAMA & PARTNERS IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 Japan	
Applicant's or agent's file reference 664123		IMPORTANT NOTIFICATION	
International application No. PCT/JP2003/014806		International filing date (day/month/year) 20 November 2003 (20.11.2003)	
International publication date (day/month/year) Not yet published		Priority date (day/month/year) 20 November 2002 (20.11.2002)	
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al			
<p>1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).</p> <p>2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, <u>on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau</u> under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, <u>the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.</u></p> <p>3. (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.</p>			
Priority date 20 Nove 2002 (20.11.2002)	Priority application No. 2002-336430	Country or regional Office or PCT receiving Office JP	Date of receipt of priority document 15 Janu 2004 (15.01.2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 338.90.90	Authorized officer Yukari NAKAMURA (Fax 338 9090) Telephone No. (41-22) 338 8022
--	--

10/535335

P27931.P02

JC20 Rec'd PCT/PTO 18 MAY 2005

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant : Hiroya KUSAKA et al. Mail Stop PCT
Appl. No: : Not Yet Assigned (National Phase of PCT/JP2003/014806) **PCT Branch**
I. A. Filed : November 20, 2003
For : CONSOLIDATION VIDEO DATA FILE CONSOLIDATING APPARATUS
AND METHOD THEREFOR AND CONSOLIDATION VIDEO DATA FILE
REPRODUCING APPARATUS AND METHOD THEREFOR

CLAIM OF PRIORITY

Commissioner for Patents
U.S. Patent and Trademark Office
Customer Service Window, Mail Stop PCT
Randolph Building
401 Dulany Street
Alexandria, VA 22314

Sir:

Applicant hereby claims the right of priority granted pursuant to 35 U.S.C. 119 and 365 based upon Japanese Application No. 2002-336430, filed November 20, 2002. The International Bureau already should have sent a certified copy of the Japanese application to the United States designated office. If the certified copy has not arrived, please contact the undersigned.

Respectfully submitted,
Hiroya KUSAKA et al.


Bruce H. Bernstein
Reg. No. 29,027


Leslie J. Paperner
Reg. No. 33,329

May 17, 2005
GREENBLUM & BERNSTEIN, P.L.C.
1950 Roland Clarke Place
Reston, VA 20191
(703) 716-1191

Rec'd PCT/PTO 18 MAY 2005 は2

10/535335
PCT/JP 03/14806

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

20.11.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2002年11月20日

出願番号
Application Number: 特願2002-336430
[ST. 10/C]: [JP2002-336430]

RECEIVED
15 JAN 2004
WIPO PCT

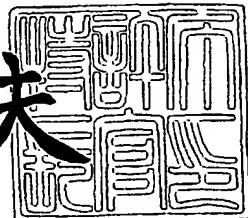
出願人
Applicant(s): 松下電器産業株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年12月25日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 2022540406
【提出日】 平成14年11月20日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G11B 27/00
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式
会社内
【氏名】 伊達 俊彦
【特許出願人】
【識別番号】 000005821
【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社
【代理人】
【識別番号】 100097445
【弁理士】
【氏名又は名称】 岩橋 文雄
【選任した代理人】
【識別番号】 100103355
【弁理士】
【氏名又は名称】 坂口 智康
【選任した代理人】
【識別番号】 100109667
【弁理士】
【氏名又は名称】 内藤 浩樹
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 011305
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 映像データファイル統合方法及び統合映像データファイル再生装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の映像データファイル及びこれらに関連する情報を含む管理情報ファイルからなるデータ群を前記データ群単位で複数個統合して前記データ群と異なる新たな映像データファイル及び管理情報ファイルを作成する映像データファイルの統合方法であって、

前記統合前の複数のデータ群は所定のデータフォーマット及びディレクトリファイル構成で記録されたデータ群であり、

前記統合後の管理情報ファイルは前記統合前のデータ群のディレクトリファイル構成を前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける再生制御情報に変換して記録されることを特徴とする映像データファイル統合方法。

【請求項 2】 前記統合前のデータ群のディレクトリファイル構成のデータファイルのファイル名とディレクトリ名情報のうち両方またはいずれか1つを、前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおけるテキスト情報に変換して記録されていることを特徴とする請求項1記載の映像データファイル統合方法。

【請求項 3】 複数の映像データファイル及びこれらに関連する情報を含む管理情報ファイルからなるデータ群を前記データ群単位で複数個統合して作成された前記データ群と異なる新たな映像データファイル及び管理情報ファイルを再生する統合映像データファイル再生装置であって、

前記統合前の複数のデータ群は、所定のデータフォーマット及びディレクトリファイル構成で記録されたデータ群であり、

前記統合後の管理情報ファイルは前記統合前のデータ群のディレクトリファイル構成情報を前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける再生制御情報に変換して記録されているものを再生することを特徴とする統合映像データファイル再生装置。

【請求項 4】 前記統合前のデータ群のディレクトリファイル構成のデータファ

イルのファイル名とディレクトリ名情報のうち両方またはいずれか1つを、前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおけるテキスト情報に変換して記録されているものを再生することを特徴とする請求項3記載の統合映像データファイル再生装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、映像データファイルを複数統合して作成される映像データファイルの統合方法及び統合された映像データファイルの再生装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来技術の第1の例として、複数の映像データを統合して異なる記録メディアに保存する際に、変換前の映像データのシナリオ情報に基づいて統合記録する側の記録メディアにフォルダ構造を作成して、その各フォルダに変換後の映像データの任意の部分を示すリンク情報をファイルとして格納し、さらにそのリンク情報に基づいて映像データのフォーマット変換を行い記録しているものがある（例えば、特許文献1参照）。

【0003】

また従来技術の第1の例は変換前の記録メディアがテープメディアであったが、ハードディスクや光ディスクなどの大容量ディスクメディアを搭載した家庭用の据え置き型映像記録機によって、一般家庭においても容易に大容量の映像データファイルをディスクメディアに保持することが可能となった。これらの記録メディアは従来のテープメディアと比較して高速なデータアクセス性能を有するため、映像シーンの頭だしや検索機能に優れ、さらには同時記録再生などの新たな機能によってユーザーの利便性が向上し今後ますます普及することが予想される。

【0004】

また一方では、デジタルカメラや家庭用ムービーなどの携帯用映像記録機の記録メディアにおいても半導体メモリ、光ディスク、ハードディスクなどを搭載し

た機器が実用化されている。

【0005】

一般に携帯用機器の記録メディアのデータ容量は据え置き型機器の記録メディアと比較して小容量であるため、これらの携帯用機器で収録した映像素材を家庭内の据え置き型の機器の大容量記録メディアに集約して家庭内で視聴するという利用形態が普及すると考えられる。

【0006】

ただし記録機器に映像データを記録する際のデータフォーマット及びディレクトリファイル構成は、記録メディアや記録機器により異なる場合が多いいため、上記のように携帯用機器から据え置き機器にデータを集約する場合はデータフォーマット及びディレクトリファイル構成を変換する必要がある。

【0007】

次に従来技術の第2の例について説明する。図1は、携帯用機器の映像データファイル及び管理情報ファイルが記録されているディレクトリファイル構成の一例を示したものである。図1において、1は管理情報ファイルを記録する管理情報ディレクトリ、2は管理情報ディレクトリ1中の第1の管理情報ファイル、3は第1の管理情報ファイル2とは異なる管理情報を記録している第2の管理情報ファイル、4-1、4-2及び4-3は映像データファイルを記録する映像データディレクトリ、5-1～5-8は映像データディレクトリ4中の映像データファイルであり、2、3、及び5-1～5-8は携帯用機器のデータフォーマットで記録されている。

【0008】

図1に示す通り、携帯用機器のディレクトリファイル構成は管理情報ファイルが記録されている1つの管理情報ディレクトリ1と複数の映像データディレクトリ4-1、4-2及び4-3が存在するものである。管理情報ディレクトリ1には第1の管理情報ファイル2と第2の管理情報ファイル3が記録されており、第1の管理情報ファイルには記録メディアのタイトルや代表画面情報など記録メディア全体に係る管理情報が、また第2の管理情報ファイル3には映像データファイル5-1～5-8の再生時間や圧縮符号化属性など映像データに関する管理情

報がそれぞれに記録されている。

【0009】

また映像データディレクトリ4-1、4-2及び4-3中には、映像データファイル5-1～5-8がそれぞれの作成日付ごとに分けられて存在し、携帯機器用データフォーマットにおけるプログラムという記録メディア内の操作単位としてプログラム単位での再生、編集等をユーザーが行うことができるものである。

【0010】

なお、図1に示すディレクトリファイル構成について、図1に記載されている以外のデータファイルやディレクトリが同時に存在してもかまわない。

【0011】

図2は、据え置き機器の映像データファイル及び管理情報ファイルが記録されているディレクトリファイル構成の一例を示したものである。

【0012】

図2において、6は管理情報ファイル、7は映像データファイルであり、6及び7は据え置き機器用のデータフォーマットで記録されている。図2に示す据え置き機器用のディレクトリファイル構成では、管理情報と映像データがそれぞれ1つのデータファイルにまとめられ同一のディレクトリに存在するものである。

【0013】

従って、図1に示されたディレクトリファイル構成で記録された映像データ及びこれに関連する管理情報データを図2に示すディレクトリファイル構成に変換する場合は、図1において複数存在する映像データファイル及び管理情報ファイルを据え置き機器用のデータフォーマットに変換しながらそれぞれ1つに統合することになる。

【0014】

図3は、複数の携帯機器用映像データファイルを据え置き機器用映像データファイルに統合する時の概念図である。図3においては、携帯機器用の記録メディア“Card1”上のP001.MOVからP008.MOVまでの8個の映像データファイルが、据え置き機器の記録メディア上の映像データファイル7のT001.MOVに統合されている。さらに携帯機器用の別の記録メディア“Ca

“Card 2”および“Card 3”上の複数の映像データファイル8および9についても同様に据え置き機器の記録メディア上の映像データファイル7に連続して追記され統合されている。また図3においては、据え置き機器用の管理情報ファイルのデータフォーマットにおいて定義されているプログラムを携帯機器用の記録メディア単位の映像データに適応させている。

【0015】

このようにプログラムを定義することによって、据え置き機器において統合前の記録メディア単位での素材の視聴や編集、さらには他のメディアへの書き出しが可能となる。

【0016】

ただし、従来技術の第一の例は、複数のテープメディアの映像データをディレクトリファイル構造を有するディスクメディアに統合する技術であり、テープメディアにシーケンシャルに記録された統合前の映像データに対してシナリオ情報に基づくランダムなアクセス方法は考慮されていないため、統合前後の機器においてユーザーが同じ再生動作によって映像データを視聴することは不可能である。

【0017】

これに対し従来技術の第二の例は、統合前後の記録メディアが共にディレクトリファイル構造を有し、任意の映像データに対してランダムアクセス可能なものである。従って、統合前後の機器においてユーザーが同じ再生動作によって映像データを視聴することは可能である。

【0018】

しかしながら、図3に示す統合の際に、複数の携帯用機器の記録メディア上の映像データファイルが1つの映像データファイルに統合されるため、統合前の記録メディア内におけるプログラムディレクトリ4-1、4-2、4-3の構成情報が消失してしまうことになる。従ってユーザーにとっては、携帯用機器で収録した複数の記録メディアの映像素材が1つの大容量メディアにまとめられることで、メディア交換などの手間は省けるものの収録時に意味付けられた統合前のプログラム単位での素材の視聴や編集が非常に困難になる。さらに、据え置き機器

のメディアから再び携帯用機器のメディアに書き戻す際にもプログラムディレクトリの構成情報が消失してしまうため、統合前と同じディレクトリファイル構成を実現することができない。

【0019】

そこで従来技術の第3の例として、上記の統合により消失するプログラムディレクトリの構成情報を独自のデータフォーマットによって別ファイルに記録して保存する方法が考えられる。これにより、大容量メディア中に統合して保存されている映像データから統合前のプログラムディレクトリの構成情報に従って映像データを再生することが可能となるが、別ファイルに保存したデータのデータフォーマットが独自なものであるため、機器間の互換性において問題が生じることが予想され、汎用性に欠ける手法となる。

【0020】

【特許文献1】

特開2001-266544号公報

【0021】

【発明が解決しようとする課題】

以上のことにより本発明は、複数の記録メディア上の映像データおよび管理情報を別の記録メディアに統合する際に、統合後の映像データを再生する機器間の互換性において問題が生じることなく、また統合後のデータを再生する機器において統合前の管理情報に従った映像素材の視聴や編集、さらには他のメディアへの書き出しを可能とすることを目的とするものである。

【0022】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために本発明の映像データファイル統合方法は、複数の映像データファイル及びこれらに関連する情報を含む管理情報ファイルからなるデータ群を前記データ群単位で複数個統合して前記データ群と異なる新たな映像データファイル及び管理情報ファイルを作成する映像データファイルの統合方法であって、前記統合前の複数のデータ群は所定のデータフォーマット及びディレクトリファイル構成で記録されたデータ群であり、前記統合後の管理情報ファ

ルは前記統合前のデータ群のディレクトリファイル構成を前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける再生制御情報に変換して記録されることを特徴とする。

【0023】

【発明の実施の形態】

図1は、携帯用機器の映像データファイル及び管理情報ファイルが記録されているディレクトリファイル構成の一例を示したものであり、従来技術の第2の例の説明で用いたものと同様である。図2は、据え置き機器の映像データファイル及び管理情報ファイルが記録されているディレクトリファイル構成の一例を示したものであり、これも従来技術の第2の例の説明で用いたものと同様である。

【0024】

また、図4は、本実施の形態における複数の携帯機器用映像データファイルを据え置き機器用映像データファイルに統合する時の概念図であり、同時に据え置き機器機器用のデータフォーマットにおける再生制御情報と映像データファイル7との関係について示したものである。図4において、10-1、10-2及び10-3は据え置き機器用のデータフォーマットにおいてプレイリストとして管理情報ファイル6内に定義される再生制御情報である。

【0025】

以下において本実施の形態における動作について説明するが、従来技術と同様な部分については説明を省略する。

【0026】

図4に示すように、本実施の形態においても従来技術と同様に複数の携帯機器の記録メディア上の映像データファイルが1つに統合される。さらに本実施の形態では、上記の動作に加えて統合前の携帯用機器の記録メディア単位のデータ構成情報を統合時に据え置き機器用の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける再生制御情報10-1、10-2及び10-3に変換して記録するものである。

【0027】

ここで再生制御情報について説明する。本実施の形態における再生制御情報は

、映像データ再生時に映像データファイル7中のある部分の読み出し開始位置情報と終了位置情報の対を再生する部分の順番に従って複数対含むもので、映像を再生する部分と順序を定義するものであり、据え置き機器のデータフォーマットにおいてプレイリストとして定義され管理情報ファイル6のT001.MAG内に記録されるものである。

【0028】

従って図4における第1の再生制御情報10-1を再生すると、映像データファイル7全体の映像データの中から、最初に映像データファイルの統合前に携帯機器用記録メディア“Card1”上でP001.MOVに記録されていた部分の映像データが再生され、次は同様にP002.MOVに記録されていた部分の映像データ再生され、以降はP008.MOVに記録されていた部分の映像データまで順次再生されて終了することになる。従ってこの再生制御情報10-1によってユーザーは、統合された映像データファイル7全体の映像データの中から映像データファイルの統合前に携帯機器用記録メディア“Card1”に記録されていた映像データのみ独立して再生することができる。

【0029】

また同時に再生制御情報10-1は据え置き機器機器用のデータフォーマットに従っているため、このデータフォーマットが再生可能な全ての再生機において同じ再生動作が保証されることになる。

【0030】

また本実施の形態においては、上記の再生制御データとして統合前の“Card2”と“Card3”に記録されていた映像データを再生する再生制御情報10-2及び10-3がプレイリストとして管理情報ファイル6のT001.MAG内に記録されている。従ってユーザーは3つのプレイリストを選択することにより、携帯機器用記録メディア“Card1”、“Card2”、“Card3”に記録されていた単位での再生が据え置き機器において可能となる。

【0031】

さらに図4においては、携帯機器用記録メディア上のプログラム単位での境界情報も表示されている。本実施の形態においては、据え置き機器用の管理情報フ

ファイルのデータフォーマットにおいて再生制御情報の下位概念として定義されているプログラムを統合前の携帯用機器のデータフォーマットにおけるプログラムディレクトリ単位に適応させている。統合前の記録メディア“Card1”に存在したPRG001ディレクトリにはP001.MOD、P002.MOD、P003.MODが含まれていたので、据え置き機器のデータフォーマットにおけるプログラムprogram1においても上記の3つの映像データファイル記録されていた映像データから構成されるようにprogram1を定義して管理情報ファイル6に記録する。

【0032】

このようにプログラムディレクトリの構成情報も据え置き機器のデータフォーマットにより管理情報ファイル6に記録することにより、携帯機器の記録メディア単位の動作に加えて同じく統合前の携帯機器の記録メディア上のプログラム単位での動作も可能となる。

【0033】

さらに据え置き機器のメディアから再び携帯用機器のメディアに書き戻す際にもプログラムディレクトリの構成情報が記録されているため、統合前と同じディレクトリファイル構成を実現することができる。

【0034】

次に図5を用いて、上記のような動作を可能とする再生制御情報の詳細なデータフォーマットの例について説明する。図5は本実施の形態における据え置き機器用の記録メディア上に存在する管理情報ファイル6のデータフォーマットのうち、再生制御情報に関する部分だけを示したものである。

【0035】

なお、管理情報ファイル6には以下で説明する再生制御情報のほかに、映像データファイルの再生に必要な映像ストリームの属性情報、映像データに付随する音声及びテキストデータの属性情報、再生時間、代表画面情報などの附加情報などが含まれるが、本件の動作とは直接関係ないためデータフォーマットの表示及び動作の説明を省略する。

【0036】

図5において、再生制御情報の最初に再生制御情報の数が記録されている。本実施の形態におけるこの情報は統合した記録メディアの数と同数であり、据え置き機器のユーザーには記録されているプレイリストの数として提示される。

【0037】

再生制御データの書式はプレイリストごとにテーブル形式で再生制御情報数だけ繰り返し記述されており、それぞれのテーブルの先頭アドレスは管理情報ファイル6のファイル先頭からのバイト数として記録されている。

【0038】

次に再生制御情報10-1に相当する部分について説明する。最初に統合前の“Card1”に存在していたプログラム数と映像データファイル数を据え置き機器の管理情報データフォーマットにおけるプログラム数と映像セクション数として記録する。本実施の形態においては、据え置き機器の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける映像セクションを携帯機器用の映像データファイルに対応させている。

【0039】

なお、据え置き機器の記録メディアに統合される映像データファイルは、携帯用機器の記録メディアに存在する全ての映像データファイルであってもよいし、必要なもの一部だけであってもよいものとするが、据え置き機器の管理情報ファイル中の映像セクション数と統合された携帯用機器の映像データファイル数は同じであることとする。

【0040】

続いて据え置き機器の管理情報データフォーマットにおけるプログラム毎に統合前のプログラムディレクトリ名と映像データファイル数をプログラムテキスト情報とプログラム映像セクション数として記録する。

【0041】

またこのプログラムテキスト情報には、上記のプログラムディレクトリ名に加えて、プログラムディレクトリに含まれる映像データファイルのファイル名を記録しても良いものとする。

【0042】

このように統合前のディレクトリ名や映像データファイル名を記録しておくことにより、据え置き機器のメディアから再び携帯用機器のメディアに書き戻す際に統合前と同じプログラムディレクトリ名及び映像データファイル名を復元することができる。

【0043】

次に“Card1”に存在していた映像データファイル毎に統合前の映像データファイルに対応する映像セクションの再生に必要な属性情報が記録されている領域のアドレス情報と映像データファイル再生の開始及び終了時間情報が映像データファイル数個のテーブル形式で記述されている。ここで上記の映像セクションの再生に必要な属性情報は管理情報ファイル6の別の領域に記録されているものとする。

【0044】

ここまでデータで1つの再生制御情報が完結する。またこのように記述された再生制御情報は、統合前のある記録メディアに存在した映像データを順に再生する動作を記述していることになる。

【0045】

以上のデータフォーマットで統合前の記録メディア単位で再生制御情報記録することにより、本実施の形態における動作が可能となるものである。

【0046】

なお、以上の説明は携帯用機器の記録メディア上のデータフォーマット及びディレクトリファイル構造と据え置き機器の記録メディア上のそれが異なる場合であったが、上記の説明と同等の再生制御情報を管理情報ファイル内に記録できるものであれば、両者のデータフォーマット及びディレクトリファイル構造が同じであっても良いものとする。

【0047】

次に上述した統合方法により作成した統合映像データを再生する装置について図6を用いて説明する。図6において、11は統合映像データファイル再生装置、12は統合映像データ記録メディア、13は携帯用映像記録機器、14は携帯機器用記録メディア、15は映像表示装置である。まず統合映像データファイル

再生装置11は、統合映像データ記録メディア12に対する記録再生機能と同時に、図6に示す通り携帯機器用記録メディア14用の挿入孔を有し、携帯機器用記録メディア14に対する記録再生機能も備えているものとする。

【0048】

次に携帯用映像記録機器13により撮影された映像データは、携帯機器用記録メディア14に図1で示すディレクトリファイル構成に従って携帯用機器のデータフォーマットで記録される。そして同様に作成された複数枚の携帯機器用記録メディア14を順次統合映像データファイル再生装置11に挿入して統合映像データ記録メディア12への記録動作を開始すると、上述した統合方法により、再生制御情報を含む管理情報ファイルと共に統合映像データ記録メディア12に記録される。

【0049】

この統合映像データ記録メディア12を統合映像データファイル再生装置11によって再生を開始すると、上述した通り、複数の携帯機器用記録メディア14毎のデータが統合映像データファイル再生装置11のデータフォーマットにおける再生制御情報であるプレイリストとして記録されているので、映像表示装置15には、3つのプレイリストが表示される。

【0050】

従ってユーザーは任意のプレイリストを選択して再生することにより、統合前の携帯機器用記録メディア14毎の再生を統合映像データファイル再生装置11において容易に行うことが可能となる。

【0051】

また上述した通り、統合映像データ記録メディア12に記録されているデータフォーマットは、統合映像データファイル再生装置11で記録再生するためのデータフォーマットに従っているため、このデータフォーマットが再生可能な再生装置であれば同じ再生動作が保証される。

【0052】

さらに、ユーザーが映像表示装置15に表示されている“Play list”を選択して携帯機器用記録メディア14への記録動作を開始すると、統合映像

データファイル再生装置11において実施の形態1において説明した動作に従つて、統合前の“Card1”のディレクトリファイル構造及び、ディレクトリ名ファイル名を復元して携帯機器用記録メディア14に記録される。

【0053】

このようにして作成された携帯機器用記録メディア14を携帯用映像記録機器13に挿入して再生を開始すると、統合前と同等の再生動作を行うことが可能となる。

【0054】

【発明の効果】

本発明は、統合後の管理情報ファイルに前記統合前の複数の記録メディア単位のディレクトリファイル構成情報を前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける再生制御情報に変換して記録されることにより統合前の管理情報に従った映像素材の視聴や編集、さらには他のメディアへの書き出しを可能とするものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

携帯用機器における映像データファイル及び管理情報ファイルのディレクトリファイル構成の一例を示す図

【図2】

据え置き機器における映像データファイル及び管理情報ファイルのディレクトリファイル構成の一例を示す図

【図3】

従来の携帯用機器の映像データファイルを据え置き機器の映像データファイルに変換する場合の概念図

【図4】

本発明の一実施形態による携帯用機器の映像データファイルを据え置き機器の映像データファイルに変換する場合の概念図

【図5】

本発明の一実施形態による据え置き機器における再生制御情報のデータ項目及

びデータの一例を示す図

【図6】

本発明の一実施形態による統合映像データファイル再生装置と周辺装置の関連

図

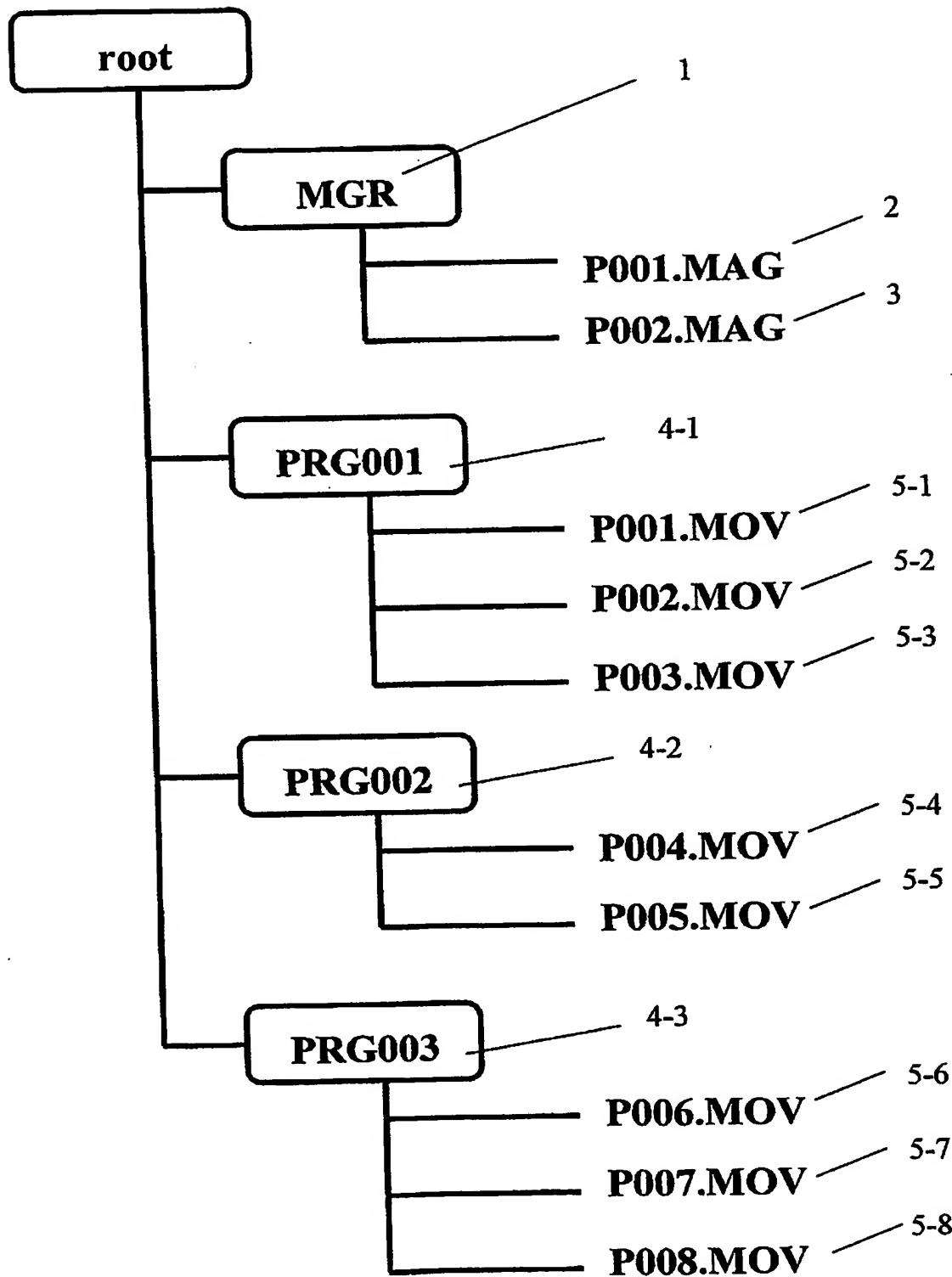
【符号の説明】

- 1 管理情報ディレクトリ
- 2 第1の管理情報ファイル
- 3 第2の管理情報ファイル
- 4-1~4-3 映像データディレクトリ
- 5-1~5-8 映像データファイル
- 6 管理情報ファイル
- 7 映像データファイル
- 8 映像データファイル
- 9 映像データファイル
- 10-1~10-3 再生制御情報
- 11 統合映像データファイル再生装置
- 12 統合映像データ記録メディア
- 13 携帯用映像記録機器
- 14 携帯機器用記録メディア
- 15 映像表示装置

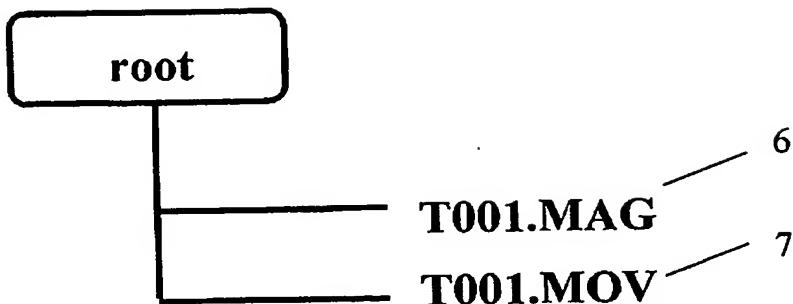
【書類名】

図面

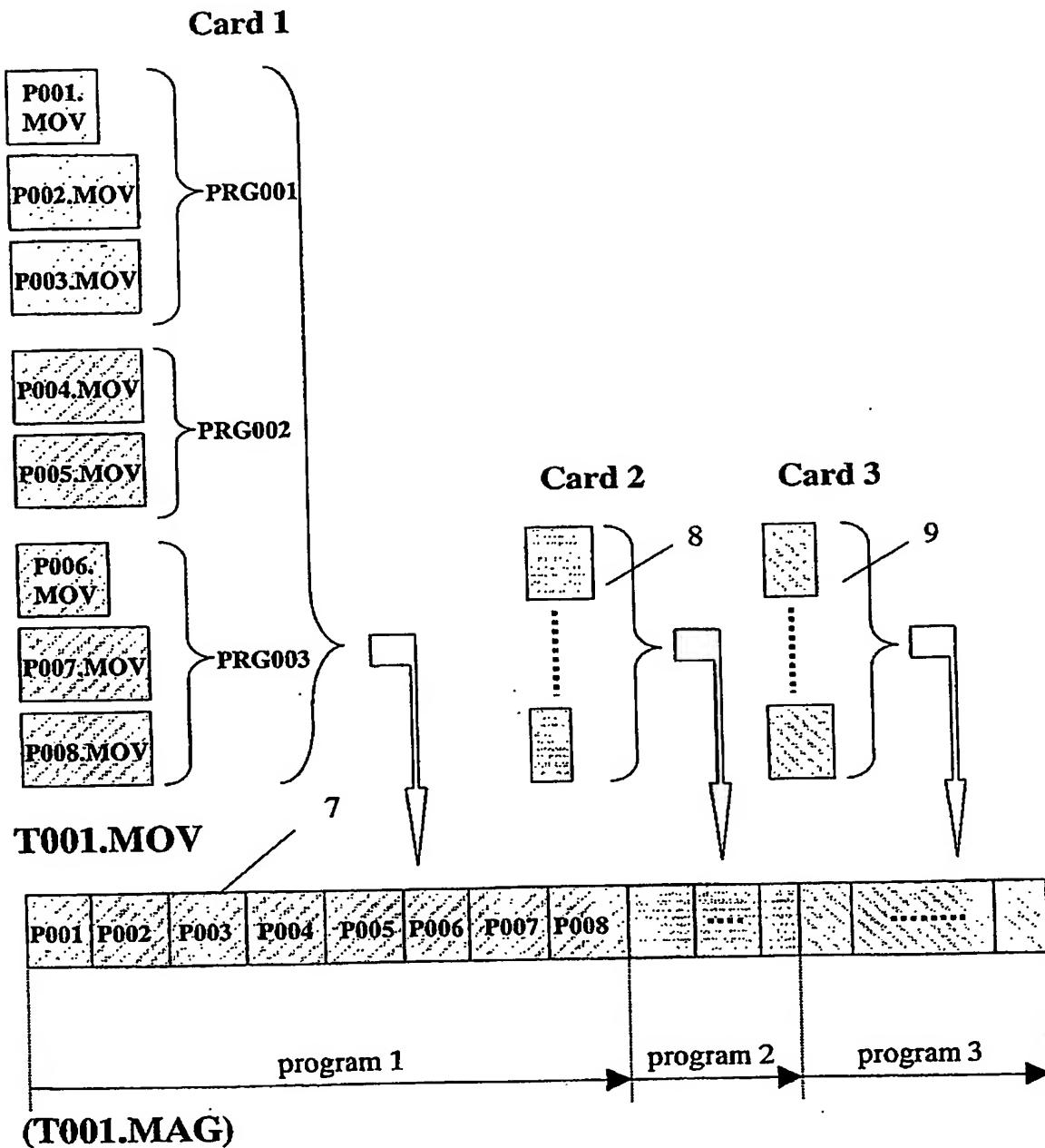
【図 1】



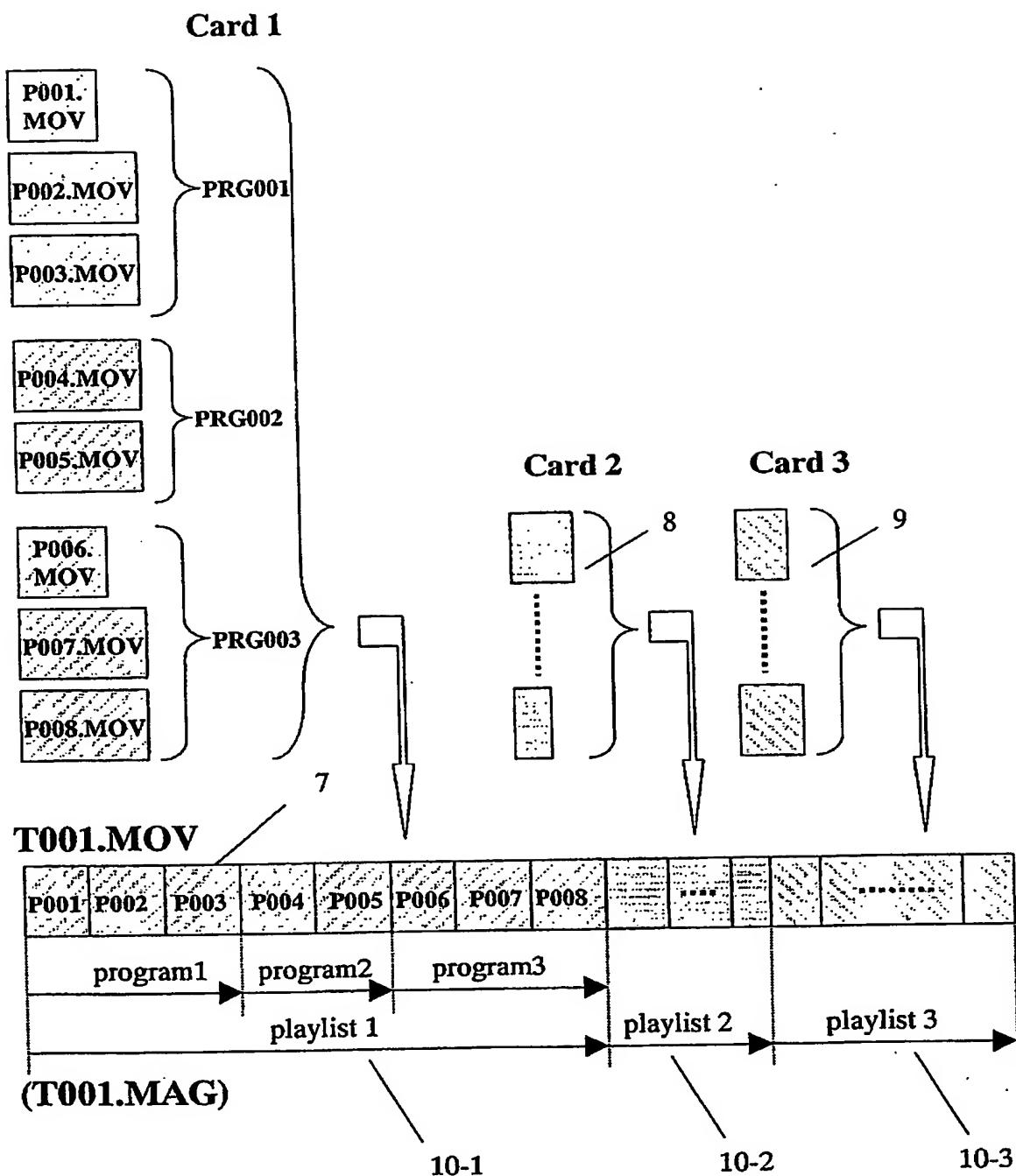
【図2】



【図3】



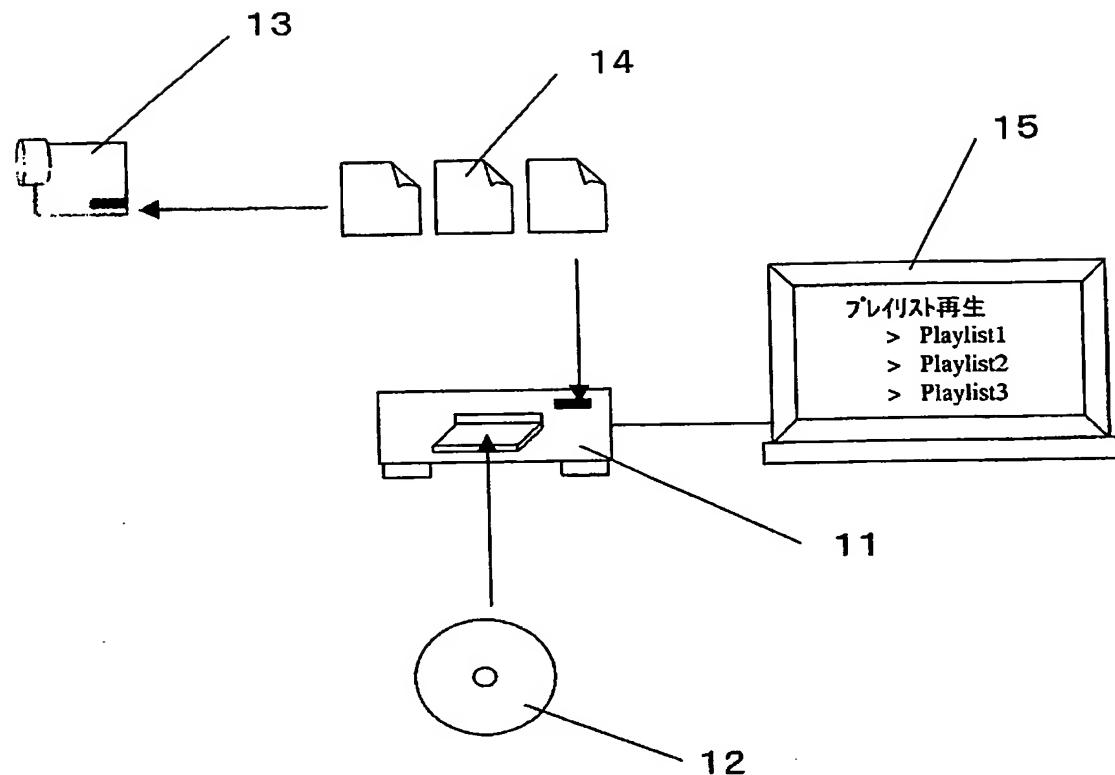
【図4】



【図 5】

データ項目	データ
0x0000	
再生制御情報数	3
再生制御情報テーブル#1開始アドレス	0x1100
再生制御情報テーブル#2開始アドレス	0x1160
再生制御情報テーブル#3開始アドレス	0x1200
0x1100	
プログラム数	3
映像セクション数	8
プログラム#1テキスト情報	PRG001
プログラム#1映像セクション数	3
プログラム#2テキスト情報	PRG002
プログラム#2映像セクション数	2
プログラム#3テキスト情報	PRG003
プログラム#3映像セクション数	3
映像セクション#1映像データ情報アドレス	0x0300
映像セクション#1再生開始時間	0:00:00
映像セクション#1再生終了時間	0:02:40
映像セクション#2映像データ情報アドレス	0x0330
映像セクション#2再生開始時間	0:00:00
映像セクション#2再生終了時間	0:02:40
映像セクション#3映像データ情報アドレス	0x0360
映像セクション#3再生開始時間	0:00:00
映像セクション#3再生終了時間	0:03:20
映像セクション#4映像データ情報アドレス	0x0390
映像セクション#4再生開始時間	0:00:00
映像セクション#4再生終了時間	0:03:20
映像セクション#5映像データ情報アドレス	0x0420
映像セクション#5再生開始時間	0:00:00
映像セクション#5再生終了時間	0:03:20
映像セクション#6映像データ情報アドレス	0x0450
映像セクション#6再生開始時間	0:00:00
映像セクション#6再生終了時間	0:03:20
映像セクション#7映像データ情報アドレス	0x0480
映像セクション#7再生開始時間	0:00:00
映像セクション#7再生終了時間	0:03:20
映像セクション#8映像データ情報アドレス	0x04B0
映像セクション#8再生開始時間	0:00:00
映像セクション#8再生終了時間	0:03:20
0x1160	
プログラム数	3
映像セクション数	2
映像セクション#1映像データ情報アドレス	0x0540
映像セクション#1再生開始時間	0:00:00
映像セクション#1再生終了時間	0:03:20
映像セクション#2映像データ情報アドレス	0x0570
映像セクション#2再生開始時間	0:00:00
映像セクション#2再生終了時間	0:03:20
0x1200	
プログラム数	2
映像セクション数	3
映像セクション#1映像データ情報アドレス	0x0640
映像セクション#1再生開始時間	0:00:00
映像セクション#1再生終了時間	0:03:20
映像セクション#2映像データ情報アドレス	0x0670
映像セクション#2再生開始時間	0:00:00
映像セクション#2再生終了時間	0:03:20
映像セクション#3映像データ情報アドレス	0x0700
映像セクション#3再生開始時間	0:00:00
映像セクション#3再生終了時間	0:03:20

【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 従来の方式では、携帯用機器で収録した複数の映像素材が1つの大容量メディアにまとめられることで、統合前のディレクトリファイル構成情報が消失してしまい、統合前の管理情報に従った映像素材の視聴や編集、さらには他のメディアへの書き出しなどが困難になる。

【解決手段】 統合後の管理情報ファイルに前記統合前の記録メディア単位のディレクトリファイル構成情報を前記統合後の管理情報ファイルのデータフォーマットにおける再生制御情報に変換して記録することにより統合前の管理情報に従った映像素材の視聴や編集、さらには他のメディアへの書き出しを可能とする。

【選択図】 図4

特願2002-336430

出願人履歴情報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日 1990年 8月28日

[変更理由] 新規登録

住所 大阪府門真市大字門真1006番地
氏名 松下電器産業株式会社